



平成26年3月期 第2四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成25年11月1日

上場会社名 アステラス製薬株式会社
 コード番号 4503
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑中 好彦
 問合せ先責任者(役職名) 広報部長 (氏名) 河村 真
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有・無
 四半期決算説明会開催の有無: 有・無 (証券アナリスト・機関投資家・報道機関向け)

上場取引所 東証一部
 U R L <http://www.astellas.com/jp/>

TEL (03)3244-3201

配当支払開始予定日 平成25年12月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	556,702	16.7	84,543	△4.4	83,067	△8.0	48,195	△16.0
25年3月期第2四半期	476,833	△1.5	88,389	6.5	90,332	9.6	57,405	11.8

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 89,732百万円(498.8%) 25年3月期第2四半期 14,985百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	106 82	106 66
25年3月期第2四半期	124 27	124 12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	1,497,122	1,122,647	74.9
25年3月期	1,445,561	1,062,025	73.3

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 1,120,608百万円 25年3月期 1,060,089百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	65 00	—	65 00	130 00
26年3月期	—	65 00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	70 00	135 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有・ 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,155,000	14.9	170,000	10.5	170,000	8.2	100,000	20.7	221 63	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有・無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動： 有・無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有・無

(注) 詳細は、添付資料P.12「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有・無
② ①以外の会計方針の変更： 有・無
③ 会計上の見積りの変更： 有・無
④ 修正再表示： 有・無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
26年3月期第2四半期 456,964,635株 25年3月期 467,964,635株
- ② 期末自己株式数
26年3月期第2四半期 5,746,721株 25年3月期 16,788,579株
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)
26年3月期第2四半期 451,203,432株 25年3月期第2四半期 461,925,588株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想及び添付資料に含まれる将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.11「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は四半期決算短信とあわせて開示しています。

また、平成25年11月1日(金)に証券アナリスト・機関投資家・報道機関向けに決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 9
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 11
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 12
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 12
3. 四半期連結財務諸表	P. 13
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 13
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 14
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 14
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(継続企業の前提に関する注記)	P. 17
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期の概況

当第2四半期(2013年4月1日から9月30日)の連結業績は、以下の通り売上高は増収、営業利益、経常利益、四半期純利益は減益となりました。

[連結業績]

(単位：百万円、端数切捨て)

	前年第2四半期 (2013年3月期)	当第2四半期 (2014年3月期)	対前年同期増減額 (増減率)
売上高	476,833	556,702	79,869 (16.7%)
営業利益	88,389	84,543	△3,845 (△4.4%)
経常利益	90,332	83,067	△7,265 (△8.0%)
四半期純利益	57,405	48,195	△9,209 (△16.0%)

(注) 包括利益 当第2四半期 89,732百万円 (対前年同期増減率 498.8%)
前年第2四半期 14,985百万円

<研究開発費>

(単位：百万円、端数切捨て)

	前年第2四半期	当第2四半期	増減
研究開発費	83,593	102,201	18,607

<為替レート>

期中平均レート	前年第2四半期	当第2四半期	変動
円/米ドル	79円	99円	19円安
円/ユーロ	101円	130円	29円安

期首・期末の変動	前年第2四半期	当第2四半期
円/米ドル	5円高	4円安
円/ユーロ	10円高	11円安

【為替の業績への影響】

当第2四半期の為替レートは、上表の通りです。期中平均レートが、ドル、ユーロに対して、ともに大幅な円安となりました。これに伴い、売上高においては613億円の増収、営業利益においては77億円の増益の影響がありました。

【売上高】

連結売上高は5,567億円（前年同期比16.7%増）となりました。

- ・ 新製品の**前立腺がん治療剤 XTANDI**、**過活動膀胱治療剤ベタニス／ミラベトリック／ベツミガ**などが売上増加に寄与しました。また、**過活動膀胱治療剤ベシケア**などが引き続き伸長しました。このほか、**免疫抑制剤プログラフ**、**前立腺肥大症の排尿障害改善剤ハルナール**は、為替の影響などもあり売上が増加しました。

（地域別売上高の状況）

※地域別売上高については売上元会社の所在地に基づき集計しています。

◇ 日本

日本の売上高は2,646億円（同1.8%減）となりました。このうち、国内市場での売上高は2,572億円（同1.8%減）となりました。**ベタニス**などの売上が拡大する一方で、後発医薬品の影響などにより、前年同期に比べ減収となりました。

- ・ **ベタニス**のほか、**高血圧症治療剤ミカルディス**（配合剤の**ミコンビ**及び**ミカムロ**を含む）、**消炎鎮痛剤セレコックス**、**成人気管支喘息治療剤シムビコート**、**骨粗鬆症治療剤ボノテオ**などが伸長しました。また、**四種混合ワクチンクアトロバック**のほか、**成人関節リウマチ治療剤シムジア**、**前立腺がん治療剤ゴナックス**などの新製品が売上に寄与しました。
- ・ **高コレステロール血症治療剤リピートル**や**統合失調症治療剤セロクエル**、**入眠剤マイスリー**、**消化性潰瘍・胃炎治療剤ガスター**などの売上は、後発医薬品の影響などにより減少しました。
- ・ なお、2013年5月に**高血圧症治療剤ミカムロ BP**（配合剤）、同年6月に**機能性ディスペプシア治療剤アコファイド**、同年9月に**経皮吸収型高血圧症治療剤ビソノテープ**をそれぞれ発売しました。

◇ 海外

米州の売上高は1,404億円（同50.0%増）となりました。なお、現地通貨ベースでの売上高は1,420百万ドル（同20.5%増）となりました。

- ・ 米国において2012年9月に発売した**XTANDI**、同年10月に発売した**ミラベトリック**が売上増加に寄与しました。
- ・ また、**ベシケア**、**心機能検査補助剤レキスキャン**が伸長したほか、**抗がん剤タルセバ**の収入が増加しました。
- ・ **プログラフ**は、後発医薬品の影響などにより売上が減少しました。

欧州*の売上高は1,237億円（同32.5%増）となりました。なお、現地通貨ベースでの売上高は951百万ユーロ（同2.6%増）となりました。

*欧州地域のほか、中近東・アフリカの売上が含まれます。

- ・ **ベシケア**、**キャンディン系抗真菌剤マイカミン**が伸長したほか、2013年7月に発売した**XTANDI**が売上増加に寄与しました。また、**プログラフ**、**ハルナール**、**前立腺がん治療剤エリガード**の売上は為替の影響などもあり増加しました。

アジア*の売上高は279億円（同37.2%増）となりました。

*アジア地域のほか、オセアニアの売上が含まれます。

- ・ プログラフ、ハルナール、ベシケアなどの売上が拡大し、増収となりました。

【営業利益】

連結営業利益は845億円（同4.4%減）となりました。

- ・ 売上高の増加に加えて、売上原価率が低下したことから、売上総利益は3,872億円（同18.6%増）となりました。なお、売上原価率は、製品構成の変化などにより前年同期に比べ1.1ポイント低下し、30.4%となりました。
- ・ 販売費及び一般管理費合計は為替の影響もあり、3,027億円（同27.1%増）となりました。
- ・ このうち、研究開発費は、為替の影響に加え、導入一時金の増加などもあり、1,022億円（同22.3%増）となりました。対売上高研究開発費比率は、前年同期に比べ0.8ポイント上昇し、18.4%となりました。
- ・ また、研究開発費を除く販売費及び一般管理費は、為替の影響に加え、米国でのXTANDIの共同販促費用を含む欧米がんビジネス関連費用の増加などもあり、2,005億円（同29.7%増）となりました。

【経常利益】

連結経常利益は830億円（同8.0%減）となりました。

- ・ 為替差益7億円を計上した前年同期に対し、当第2四半期は為替差損26億円を計上したことなどから、営業外収益が6億円減少し、営業外費用が27億円増加しました。

【四半期純利益】

連結四半期純利益は481億円（同16.0%減）となりました。

- ・ プロジェクトの開発中止に伴う特許権などの減損損失72億円のほか、研究体制の再編及び富士工場の日医工株式会社への承継に伴う事業再編費用70億円など、特別損失として154億円を計上しました。

②その他

<研究開発等の状況>

当社は、有効な薬剤が存在せず治療満足度の低い疾患領域で、革新的で有用な新薬を継続的かつ早期に創出することにより、中長期にわたる持続的な成長を目指しています。このため新薬創出力の強化を最重点事項として積極的に取り組んでいます。

◇創薬研究

「泌尿器疾患」、「免疫疾患（移植を含む）及び感染症」、「がん」、「精神・神経疾患」、「糖尿病合併症及び腎疾患」を重点研究領域と位置づけ、経営資源を集中しています。

創薬研究においては、分子標的と精密診断に基づく Precision Medicine の創薬アプローチを推進するとともに、外部との提携を通じて最先端の技術・ノウハウを積極的に取り込み、革新的新薬の創出を目指しています。また、2012年4月には「疾患フロンティア研究室」を新設し、上記以外の疾患領域においても、満たされていない医療ニーズに応えるための新規の創薬研究機会を探索しています。これまでに細胞に働きかける薬剤（再生医薬）の探索や iPS 細胞の創薬への応用研究を行ってきた再生医療の領域では、対象を拡大し、細胞そのものを医薬品として応用する（細胞治療）ための研究にも本格的に取り組めます。

2013年5月に、研究体制の再編と新たな仕組みの導入を決定しました。この改革は、研究開発に関わる経営資源配分の最適化により、i) 外部資源の更なる活用、ii) 新規領域と再生医療やワクチンなどの新技術への取り組み、iii) 有望な前臨床開発プロジェクトの加速、iv) 後期臨床開発プロジェクトへの十分な資源投下、を目的として行うものです。前臨床開発段階における外部イノベーション機会の探索・獲得活動を強化するため、具体的には、2013年10月に新たにイノベーションマネジメント部を設置したほか、研究マネジメント体制の強化や研究プロセスの複線化を推進しています。また、経営資源の戦略的な再配分及びオペレーションの高質化・効率化を目指し、研究所の閉鎖・縮小ならびに機能移転など研究機能・組織の再編を順次行なっています。

◇技術開発

がん領域を中心とした開発パイプラインの充実に伴い需要が増大する高薬理活性の開発用原薬を安定供給するため、アステラス ファーマ テック株式会社の高萩技術センター内に8号棟を建設しました（2013年8月竣工）。

◇臨床開発

グローバル開発体制を一層強化するとともに、より優先度の高いプロジェクトに資源を集中することにより、開発のスピードアップを図っています。当第2四半期における主な開発の進展は以下の通りです。

（日本での臨床開発）

- ・ 米国メディベーション社と共同で開発を進めている経口アンドロゲン受容体阻害剤エンザルタミド（一般名、開発コード：MDV3100）に関し、「前立腺がん」の適応症について、2013年5月に承認申請しました。

- ・免疫抑制剤**プログラフカプセル**（一般名：タクロリムス水和物）に関し、「多発性筋炎・皮膚筋炎に合併する間質性肺炎」の追加適応症について、2013年6月に承認を取得しました。
- ・下痢型過敏性腸症候群治療剤**イリボー**（一般名：ラモセトロン塩酸塩）の追加剤形として開発している口腔内崩壊錠に関し、「男性における下痢型過敏性腸症候群」の適応症について、2013年8月に承認を取得（製品名：**イリボーOD錠**）しました。

(海外での臨床開発)

- ・HER1/EGFR チロシンキナーゼ阻害剤**タルセバ**（一般名：エルロチニブ）に関し、「既承認の診断法で確認されたEGFR 遺伝子変異を有する転移性の非小細胞肺癌に対する一次治療」の追加適応症について、2013年5月に米国で承認を取得しました。
- ・過活動膀胱治療剤**コハク酸ソリフェナシン**（一般名）と前立腺肥大症の排尿障害改善剤**タムスロシン塩酸塩**（一般名）の合剤（開発コード：**EC905**）に関し、「単剤治療で効果不十分な、前立腺肥大症に伴う中等症から重症の蓄尿症状（尿意切迫感、頻尿）と排尿症状」の適応症について、2013年5月にオランダで承認を取得し、同年9月に**ベソムニ**の製品名で発売しました。
- ・エンザルタミド（一般名、開発コード：**MDV3100**）に関し、「ドセタキセルによる化学療法施行歴を有する転移性去勢抵抗性前立腺がん」の適応症について、2013年6月に欧州で承認を取得し、同年7月に英国において**XTANDI**の製品名で発売しました。
- ・キャンディン系抗真菌剤**マイカミン**（一般名：ミカファンギンナトリウム）に関し、「生後4カ月以上の小児患者への点滴静注に対する、カンジダ血症、急性播種性カンジダ症、カンジダ腹膜炎・膿瘍、食道カンジダ症の治療、及び造血幹細胞移植患者のカンジダ感染症予防」に関する追加適応症について、2013年6月に米国で承認を取得しました。
- ・免疫抑制剤**タクロリムス水和物**（一般名）の徐放性製剤に関し、「成人腎臓移植患者における拒絶反応の抑制」の適応症について、2013年7月に米国で承認を取得し、同年8月に**アスタグラフ XL**の製品名で発売しました。

◇研究開発における経営資源配分最適化の取り組み

- ・ 2013年4月、米国アンブレックス社と、がん領域における次世代抗体-薬物複合体(ADC)技術に関する提携契約を締結し、ADCを全世界で開発・商業化する権利を取得しました。
- ・ 研究開発プロセスの各段階での戦略を複線化し、革新的研究の取り込みを推進するとともに、外部のリソースを有効的に活用してリスクとコストを管理しながら、高質かつ強固な自社パイプラインを構築する、研究開発プロセスのマルチトラック化に積極的に取り組んでいます。その一環として、米国ドレイス ファーマシューティカルズ社との間で、夜間頻尿を対象疾患として開発を進めている ASP7035 について、2013年4月に同社が運営する米国タキュリオン ファーマ社との独占的ライセンス契約を締結しました。
- ・ 2013年5月、米国アムジェン社との間で日本における戦略的提携に関する契約を締結しました。この戦略的提携は、2つのパートから構成されています。一つ目のパートは、生物学的製剤を主とするアムジェン由来の5つの開発品についての日本での共同開発と共同商業化に関する長期提携です。対象となる開発品は、高脂血症治療薬(AMG 145)、骨粗鬆症治療薬(AMG 785)、がん領域の3つの薬剤(AMG 102、AMG 337、AMG 103)です。二つ目のパートは、当社とアムジェン社が協働する合弁会社であるアステラス・アムジェン・バイオフーマ株式会社の設立です。アステラス・アムジェン・バイオフーマ社は、2013年10月から業務を開始し、上記の5つの開発品について日本における共同開発及び共同商業化を当社と行います。
- ・ 米国サイトキネティックス社と、2013年6月に骨格筋活性化剤の研究、開発、及び商業化に関する提携契約を締結しました。両社は、骨格筋の減弱に関連する疾患や病状に対する新規の治療法を提供することを主な目的として、骨格筋活性化に関する共同研究・共同開発を行います。
- ・ 米国アンビット社との間で2009年に締結した全世界でのキザルチニブ(一般名、開発コード: AC220)を含むFLT3チロシンキナーゼ阻害剤の共同開発・商業化に関する契約について、2013年3月に当社は戦略上の理由で解約権を行使し、2013年9月3日をもって契約を終了しました。
- ・ 米国アヴェオ社と共同で開発を進めている血管内皮細胞増殖因子(VEGF)受容体1、2、3阻害剤チボザニブ(一般名、開発コード: ASP4130)に関し、2012年9月に米国で承認申請した「進行性腎細胞がん」の適応症について、現在の販売承認申請内容では進行性腎細胞がんの適応症で承認することができない旨の審査完了通知を2013年6月にアヴェオ社が米国食品医薬品局(FDA)から受領し、同適応症での開発は中止しました。

<販売提携等の状況>

- ・ 日本で2型糖尿病を適応症として承認申請中の SGLT2 阻害剤イプラグリフロジン L-プロリン（一般名、開発コード：ASP1941）に関し、2013年8月に MSD 株式会社と日本におけるコ・プロモーション契約を締結しました。本契約に基づき、同剤の製造販売は当社が行い、当社、MSD 社、寿製薬株式会社の3社が共同してプロモーションを行います。

<その他オペレーションの高質化等の取り組み状況>

当社は、急速に変化する事業環境に対応し持続的な成長を実現するため、オペレーションの高質化に継続的に取り組んでいます。

- ・ 生産・技術面においては、自社機能の強化とともに外部パートナーとの提携を積極的に行うことにより、事業環境の変化に対応し「高品質な医薬品の安定供給」を効率的に行うことのできる生産体制の確立に取り組んでいます。この一環として、2013年9月にアステラス ファーマ テック社の富士工場における医薬品製造事業を日医工株式会社に承継させることに関し、同社と基本合意書を締結しました。
- ・ また、2013年9月に、当社および国内グループ会社における一部のグループ共通業務に関し、アクセンチュア株式会社との間で、ビジネスプロセスアウトソーシング契約を締結しました。当社および国内グループ会社におけるグループ共通業務について、高い専門性を有する外部リソースを活用することでより質の高いサービスが提供され、効率化が更に促進されることが期待されます。一方で、当社は自社資源を競争優位の源泉となる機能に振り向けていきます。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の連結貸借対照表の概要及び前期末からの主な変動は以下の通りです。

【資産】

当第2四半期末(2013年9月30日時点)における総資産は1兆4,971億円(前期末比515億円増)となりました。

<流動資産>当第2四半期末:8,843億円(同571億円増)

・現金及び預金が248億円、有価証券が103億円、たな卸資産が197億円増加しました。

<固定資産>当第2四半期末:6,127億円(同55億円減)

- ・有形固定資産は2,189億円(同4億円増)となりました。
- ・無形固定資産は2,834億円(同114億円減)となりました。
- ・投資その他の資産は1,103億円(同53億円増)となりました。

【負債】

負債の合計は、3,744億円(同90億円減)となりました。

<流動負債>当第2四半期末:3,076億円(同58億円減)

<固定負債>当第2四半期末:668億円(同31億円減)

【純資産】

純資産は、1兆1,226億円(同606億円増)となり、自己資本比率は74.9%となりました。

- ・四半期純利益481億円を計上した一方で、剰余金の配当293億円を実施しました。
- ・2013年5月31日に自己株式の消却473億円(1,100万株)を実施しました。
- ・なお、為替換算調整勘定が純資産の増加方向に377億円変動しました。

②キャッシュ・フローの状況

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、893億円（前年同期比393億円増）となりました。

- ・ 税金等調整前四半期純利益が692億円（同101億円減）、法人税等の支払額が148億円（同125億円支出減）となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当第2四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、△223億円（同105億円支出減）となりました。

- ・ 有形固定資産の取得による支出130億円、無形固定資産の取得による支出107億円などがありました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当第2四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、△295億円（同6億円支出減）となりました。

- ・ 配当金の支払額293億円などがありました。

以上の結果、当第2四半期における現金及び現金同等物の残高は、3,152億円（前期末比503億円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

[通期連結業績予想]

(単位：百万円、端数切捨て)

	2013年3月期 通期実績	2014年3月期 通期予想	増減額 (増減率)
売上高	1,005,611	1,155,000	149,388 (14.9%)
営業利益	153,867	170,000	16,132 (10.5%)
経常利益	157,156	170,000	12,843 (8.2%)
当期純利益	82,851	100,000	17,148 (20.7%)

(注1) 2014年3月期 通期の想定為替レート：99円/米ドル、130円/ユーロ
(第3四半期以降の想定為替レート：100円/米ドル、130円/ユーロ)

2013年3月期 通期の為替レート(実績)：83円/米ドル、107円/ユーロ

(注2) 当社は、2014年3月期決算より国際会計基準(IFRS)を任意適用する予定ですが、
2014年3月期の通期連結業績予想は引き続き日本基準に基づき作成しています。

通期連結業績予想は上表の通りです。

営業利益並びに経常利益につきましては、2013年5月に公表いたしました業績予想(以下、期初予想)を据え置いています。一方、売上高並びに当期純利益につきましては、期初予想をそれぞれ下方修正しています。

当期の連結売上高は1兆1,550億円(期初予想から150億円の下方修正)を予想しています。

地域別では、米州の売上高が期初予想を上回る見通しです。一方、日本市場の売上高が、後発医薬品の影響などもあり期初予想を下回る見通しです。欧州、アジアの売上高は概ね期初予想と同水準を見込んでいます。

売上原価率は製品構成の変化などにより期初の想定から低下する見通しですが、売上高が期初予想を下回る見込みであることから、売上総利益は期初の想定を下回る見通しです。また、販売費及び一般管理費合計は期初の想定を下回る見通しです。このうち、研究開発費は2,120億円(期初予想を据え置き)を予想しています。

以上の結果、当期の営業利益は1,700億円(期初予想を据え置き)を予想しています。

経常利益は1,700億円(期初予想を据え置き)を予想しています。また、当期純利益は、特別損失として研究体制の再編等に伴う事業再編費用や特許権等の減損損失を計上したことなどもあり、1,000億円(同100億円の下方修正)を予想しています。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該負担率を乗じて計算しています。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	233,814	258,659
受取手形及び売掛金	286,068	289,060
有価証券	78,862	89,242
たな卸資産	128,180	147,909
その他	102,190	101,517
貸倒引当金	△1,926	△2,049
流動資産合計	827,189	884,340
固定資産		
有形固定資産	218,478	218,974
無形固定資産		
のれん	95,977	95,957
特許権	138,069	130,416
その他	60,793	57,051
無形固定資産合計	294,841	283,425
投資その他の資産		
投資有価証券	61,646	64,372
その他	43,427	46,021
貸倒引当金	△22	△12
投資その他の資産合計	105,051	110,382
固定資産合計	618,371	612,782
資産合計	1,445,561	1,497,122
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,834	108,381
引当金	4,474	4,320
その他	206,226	194,954
流動負債合計	313,536	307,656
固定負債		
退職給付引当金	18,273	18,207
その他	51,726	48,610
固定負債合計	69,999	66,818
負債合計	383,535	374,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,000	103,000
資本剰余金	176,821	176,821
利益剰余金	917,511	888,956
自己株式	△72,284	△24,748
株主資本合計	1,125,048	1,144,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,966	19,780
為替換算調整勘定	△80,925	△43,203
その他の包括利益累計額合計	△64,959	△23,422
新株予約権	1,936	2,039
純資産合計	1,062,025	1,122,647
負債純資産合計	1,445,561	1,497,122

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	476,833	556,702
売上原価	150,238	169,432
売上総利益	326,594	387,269
販売費及び一般管理費	238,205	302,725
営業利益	88,389	84,543
営業外収益		
受取利息	380	327
受取配当金	589	512
持分法による投資利益	17	347
為替差益	733	—
その他	496	353
営業外収益合計	2,218	1,541
営業外費用		
為替差損	—	2,643
その他	274	374
営業外費用合計	274	3,017
経常利益	90,332	83,067
特別利益		
固定資産売却益	226	245
投資有価証券売却益	108	1,278
その他	118	33
特別利益合計	452	1,557
特別損失		
固定資産除売却損	383	254
減損損失	9,820	7,236
事業再編費用	—	7,099
その他	1,206	817
特別損失合計	11,410	15,408
税金等調整前四半期純利益	79,375	69,215
法人税等	21,969	21,019
少数株主損益調整前四半期純利益	57,405	48,195
四半期純利益	57,405	48,195

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	57,405	48,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△635	3,814
為替換算調整勘定	△41,783	37,722
その他の包括利益合計	△42,419	41,536
四半期包括利益	14,985	89,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,985	89,732
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	79,375	69,215
減価償却費	22,402	29,960
減損損失	9,820	7,236
のれん償却額	5,790	2,921
受取利息及び受取配当金	△970	△840
固定資産除売却損益(△は益)	157	9
売上債権の増減額(△は増加)	△7,581	7,312
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,041	△13,057
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,811	492
その他	△10,748	69
小計	76,391	103,320
利息及び配当金の受取額	974	841
法人税等の支払額	△27,388	△14,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,977	89,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,562	△13,034
有形固定資産の売却による収入	227	883
無形固定資産の取得による支出	△23,846	△10,758
投資有価証券の取得による支出	△534	△744
投資有価証券の売却による収入	446	1,968
その他	9,334	△657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,935	△22,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△8	△27
配当金の支払額	△30,024	△29,326
その他	△184	△174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,216	△29,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,455	12,874
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△29,630	50,333
現金及び現金同等物の期首残高	252,379	264,912
現金及び現金同等物の四半期末残高	222,749	315,245

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。